

労働運動、大衆運動を通じた組織拡大に重点を置く過激派

1 組織拡大に利用し得る テーマを重点に取り 組んだ革マル派

革マル派は、組織拡大に重点を置き、党派色を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っています。平成一七年中も、「イラク反戦・反安保、改憲阻止」を闘争の重点として労働運動や大衆運動に取り組み、引き続き、労働組合、大衆団体等に対する自派勢力の拡大を図りました。

一方、JR東労組内では、元顧問を絶対視する執行部を支持するグループと、これに反発して中央執行委員を辞任した八人等を支持するグループとの対立が一四年から継続していますが、この問題に関しては、機関紙等での論評はみられませんでした。

労働運動では、憲法改正問題への対応をめぐり、連合、日教組、全教、自治労、JPU(旧全通)、NTT労組等の主要な労働組合の執行部を、「体制翼賛の労働運動指導部」などと批判して、定期大会や定期委員会等の会場付近で、執行部を批判するビラを配布しました。特に、連合に対しては、会長選挙が行われた第九回定期大会(一〇月、東京)の開催前に、連合に加盟する多数の労働組合に対して「微兵制・核武装を肯定する高木の会長選出反対」

を訴えるビラを送付しました。

また、四月二五日に発生した「JR西日本福知山線列車事故」をめぐっては、JR西日本に対して、「日勤教育」の問題をとらえて「安全性を無視した利潤第一主義」などと

また、JR連合に加盟するJR西労組に対しても、「当局につき従う西労組ダラ幹」などとそれぞれ批判して、兵庫県内及び大阪府内のJR駅前でビラを配布しました。



ブッシュ米国大統領来日時に取り組まれたデモ(11月、京都)

なお、七月七日に発生した「英國・ロンドンにおける同時多発テロ事件」に対し、「ブッシュ帝國が米CIAおよびM16・M15を組織して仕組んだ謀略」などと「権力謀略論」に基づく主張を唱え、同派の特異な体質をうかがわせました。

革マル派は、一八年も、勢力の維持、拡大を図るため、労働運動への介入を強めるとともに、反戦、憲法改正問題等を中心に大衆運動に取り組むものとみられます。また、中核派等の対立セクト、JR関係者、警察等に対する違法な調査活動を行うものとみられます。

2 イラク問題、歴史教科書問題等多様な課題を掲げて大衆運動等に取り組んだ中核派

中核派は、三年以降、「将来の武装闘争に備えて、「テロ、ゲリラ」戦術を堅持しつつも、一時的に組織拡大のため労働者中心の活動に重点を置く」（三年「五月テーマ」）との方針に基づいて、労働運動、大衆運動等を通じて組織を拡大していく活動を行っています。特に、同派が「四大産別」と呼称する自

治体、郵政、教育、JRの各労働組合の中に、活動家や同調者を増やす活動を最重要の取組課題としています。

こうした方針に基づいて、一七年は、イラク問題、「日の丸・君が代」問題、東京都議選を「三大闘争」と位置付けて取り組みました。

イラク問題では、三月二〇日、イラク開戦二周年に合わせて、「陸・海・空・港湾労組二〇団体」（超党派）等が主催した集会（東京、全体会員約五〇〇〇人）に約一、三〇〇人を動員しました。また、陸上自衛隊のイラク派遣に対し、派遣部隊が所属する部隊の駐屯地である愛知、兵庫、福岡、熊本で現地闘争に取り組みました。

「日の丸・君が代」問題では、高等学校の卒業式や入学式における国旗掲揚と国歌斉唱を国による「押しつけ」と反発し、特に、この問題で教育委員会が強い指導を行った東京都において、都立高校の周囲に活動家を動員して、ビラを配布しました。

東京都議選（六月二十四日告示、七月三日投票）では、杉並選挙区に元都議の候補者を擁立しましたが、同候補者は落選しました。

こうした中、「新しい歴史教科書をつくる会」（以下「つくる会」という。）の教科書がある可能性が高まつたことから、教科書使用問題を「三大闘争」と同等に重視して、選挙中から、「戦争賛美・戦争肯定の教科書」などと批判して、「つくる会」の教科書の採択阻止を訴えました。

選挙後も、「つくる会」教科書の採択に



「全国労働者総決起集会」開催時のデモ(11月、東京)

反対する杉並親の会」と共闘して、市民運動を装いながら、杉並区役所の包囲行動、同区教育委員会への抗議・申入れ等に取り組みました。しかし、八月一二日、杉並区では、「つくる会」の歴史教科書を採用することを決定しました。

このほか、教育基本法改正、郵政民営化、共謀罪を新設する刑法改正等の問題をとらえて、集会、デモ等の大衆闘争に取り組みました。

中核派は、一七年中の大衆運動と組織拡大の成果を集約する集会として、一一月六日、「全国労働者総決起集会」（東京）に約二、七〇〇人を動員して、集会、デモに取り組みました。

中核派は、一八年も、反戦や教育問題、憲法改正問題等への取組みを通じて、労働運動や大衆運動への影響力の拡大を図るものとみられます。

3 大衆闘争に取り組み 組織維持を図った革労協

革労協は、一一年五月に主流派、反主流派に分裂して以降、双方が他方の「解体、根絶」を主張して激しく対立しています。これまでに一四件の内ゲバ事件（一〇人が死亡）を引

き起こし、組織からの脱落者が相次ぐなど、組織の維持自体が重要な課題となっていました。一七年は、内ゲバ事件は発生しませんでしたが、双方が互いに「報復」を主張して対峙を続けながら、大衆闘争に取り組み、組織の維持を図りました。

主流派は、反主流派を排除した成田闘争に重点を置き、JR不採用問題等の課題で、大衆闘争に取り組み、活動家や同調者を動員しました。

反主流派は、自衛隊のイラク派遣問題に重点を置き、JR不採用問題等に取り組み、主流派と同様に、活動家や同調者を動員しました。特に、陸上自衛隊のイラク派遣をめぐり、派遣部隊が所属する部隊の駐屯地の周辺で集会、デモに取り組みました。また、一六年には二件の飛翔弾発射事件を引き起こし、一七年の年頭の機関紙においても「唯一の武闘派」を標榜していましたが、同年中、反主流派による「テロ、ゲリラ」事件は発生しませんでした。

両派は、一八年も反戦闘争等に取り組み、組織維持を図りながら、内ゲバ事件や「テロ、ゲリラ」事件を引き起こす機会をうかがうものとみられます。

4 成田国際空港暫定平行滑走路の北側延伸決定に伴う過激派の動向

成田国際空港株式会社（以下「空港会社」という。）は、本来の計画に基づく空港の完成（滑走路の二、五〇〇メートル化）に向け、東峰地区未買収地の地権者らとの用地交渉に取り組みましたが、これが進展しなかつたた



成田国際空港暫定平行滑走路（空港南側から撮影）

めに、七月一五日、国土交通省に対し、本來の計画とは逆方向である北側に向けて、暫定平行滑走路を延伸する考えを報告しました。この報告を受けた国土交通省は、八月四日、暫定平行滑走路の北側延伸を正式決定し、空港会社にこれを指示しました。

これに対して、中核派、革労協主流派等が支援する三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ（以下「反対同盟」という。）は、「北延伸決定への弾劾声明」と題する声明文を発表し、中核派は、「この暴挙を徹底弾劾し、北延伸攻撃粉碎・暫定滑走路閉鎖まで闘おう」などと反発しました。

一七年中、成田現地での全国規模の集会、デモは二回取り組まれ、「三・二七全国総決起集会」には約四二〇人、「一〇・九全国総決起集会」には約四五〇人が参加しました。

一方、一六年一二月の千葉県収用委員会の再建に対し、昭和六三年に同委員会会长を襲撃した中核派が、「火を噴くゲリラ・パルチザン戦闘を貫徹する」などと強い言葉で反発しましたが、成田闘争関連の「テロ、ゲリラ」事件は発生しませんでした。

反対同盟及びこれを支援する過激派は、一八年も、引き続き空港会社や千葉県等に対する抗議行動、現地闘争に取り組むものとみら

れ、北側延伸のための公聴会や工事が行われた場合には、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれも否定できません。

警察は、過激派に対する事件捜査の徹底を図るとともに、アパート、マンション等に対するローラーに継続して取り組みました。ま

た、ポスター等の各種広報媒体を活用し、過激派の危険性について国民に周知を図ることも、不審情報の提供を広く呼び掛けました。この結果、一七年中、非公然活動家六人を含む五五人の過激派活動家を検挙するとともに、革マル派非公然アジト一か所を摘発しました。

警察では、引き続き国民の理解と協力を得ながら、過激派に対する取締りを徹底することとしています。



警察庁作成の過激派対策用ポスター